

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 平成21年度より「公益法人会計基準」を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却について

建物 定額法による減価償却を実施しています。

建物付属設備、構築物、器具備品

定率法による減価償却を実施しています。

ソフトウェア

定額法による減価償却を実施しています。

水道施設利用権

定額法による減価償却を実施しています。

(3) 引当金の計上について

退職給与引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

賞与引当金

職員の賞与に備えるため、当期末における賞与給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

(4) 消費税の会計処理は、税込方式による経理をしています。

2. 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

単位：円

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
建物	28,086,808		1,071,210	27,015,598
退職給付積立預金	1,396,600	1,650,540	1,396,493	1,650,647
人材安定積立預金	1,005,000			1,005,000
経営安定調整基金	10,153,300	5,000,972	5,000,000	10,154,272
合計	40,641,708	6,651,512	7,467,703	39,825,517

3. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

科 目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
特定資産				
建物	27,015,598	27,015,598		
退職給付積立預金	1,650,647			1,650,647
人材安定積立預金	1,005,000		1,005,000	
経営安定調整基金	10,154,272		10,154,272	
合計	39,825,517	27,015,598	11,159,272	1,650,647

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりです。

科 目	取得価額	減価償却累計額	期末残高	うち特定資産
建物	40,461,325	6,787,383	33,673,942	27,015,598
建物付属設備	40,754,464	26,143,809	14,610,655	
構築物	2,226,000	1,683,085	542,915	
器具備品	3,688,004	3,286,899	401,105	
ソフトウェア	292,320	292,320	0	
水道施設利用権	2,835,000	965,553	1,869,447	
合計	90,257,113	39,159,049	51,098,064	27,015,598

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりです。

内 容	
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	1,071,210
合 計	1,071,210